

経済産業省のデジタル化・DX支援等施策について

2025年10月21日

経済産業省 関東経済産業局
地域経済部 デジタル経済課

目次

1. DXの取組状況

2. 主なデジタル化・DX関連施策

2-1. 企業DX推進

2-2. デジタル人材育成

2-3. サイバーセキュリティ対策

参考 DX施策パッケージ・ロボット導入施策パッケージ

目次

1. DXの取組状況

2. 主なデジタル化・DX関連施策

2-1. 企業DX推進

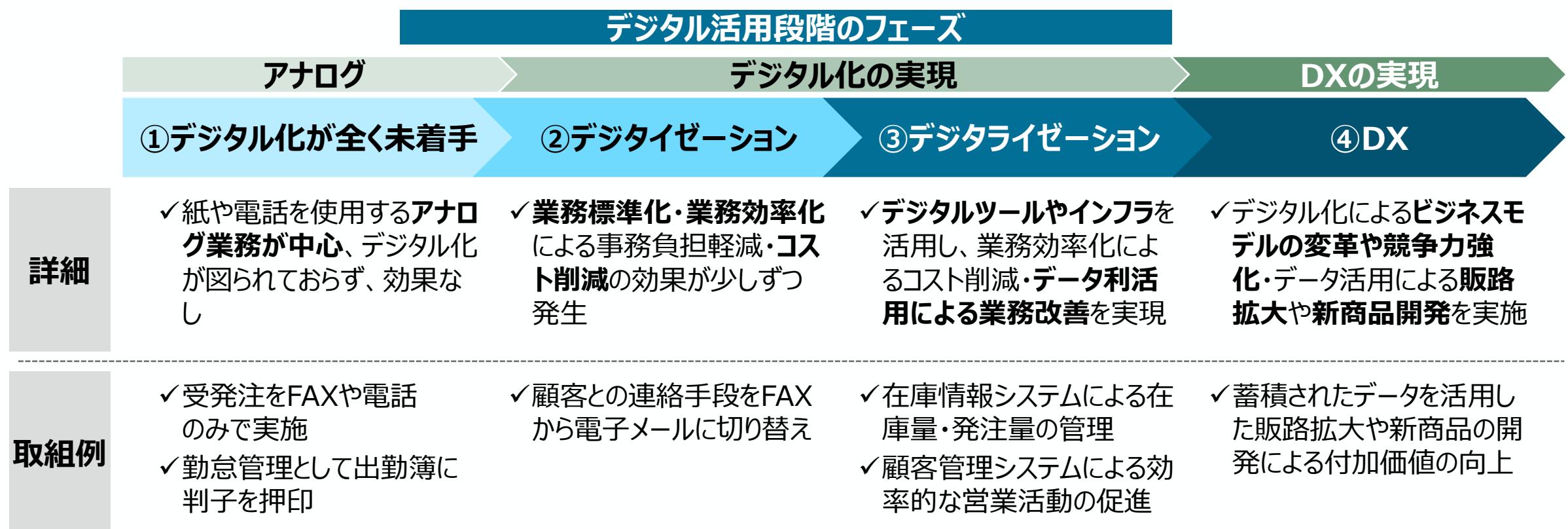
2-2. デジタル人材育成

2-3. サイバーセキュリティ対策

参考 DX施策パッケージ・ロボット導入施策パッケージ

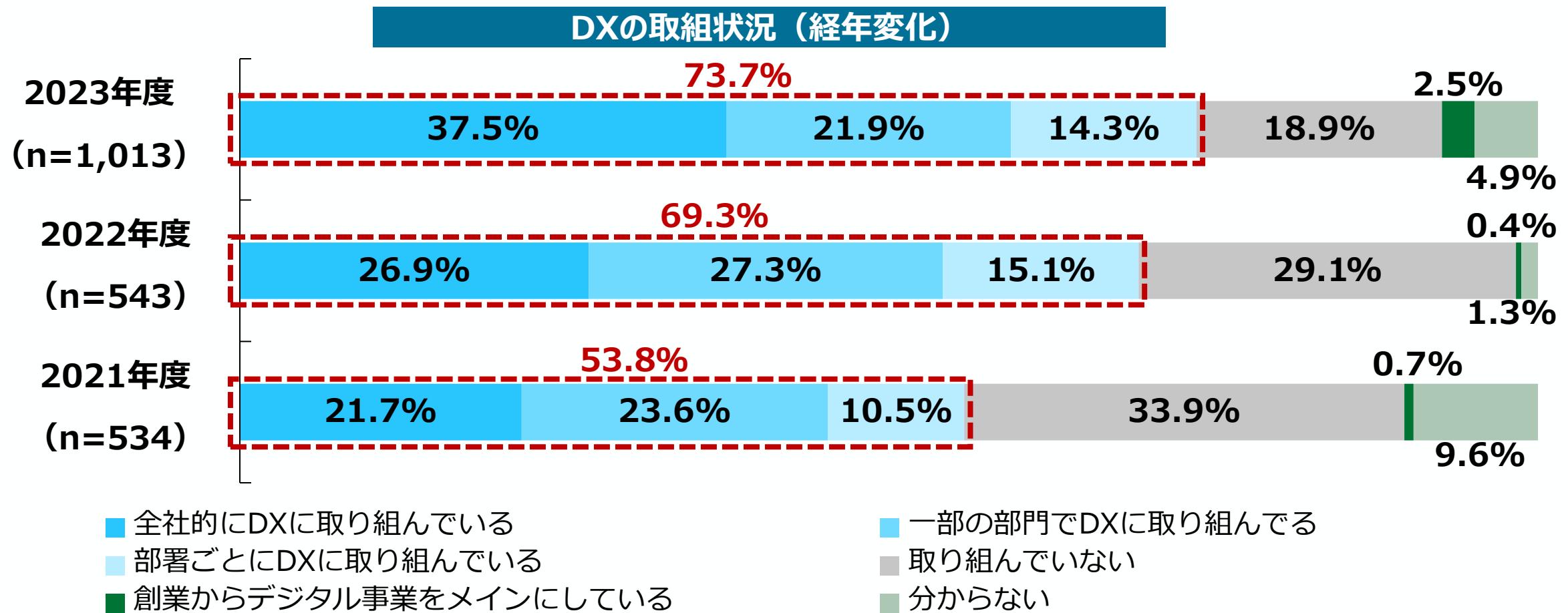
DXとは何か

- DXはデジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すもの。
- 身の回りの業務のデジタル化から始め、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果が期待できる。



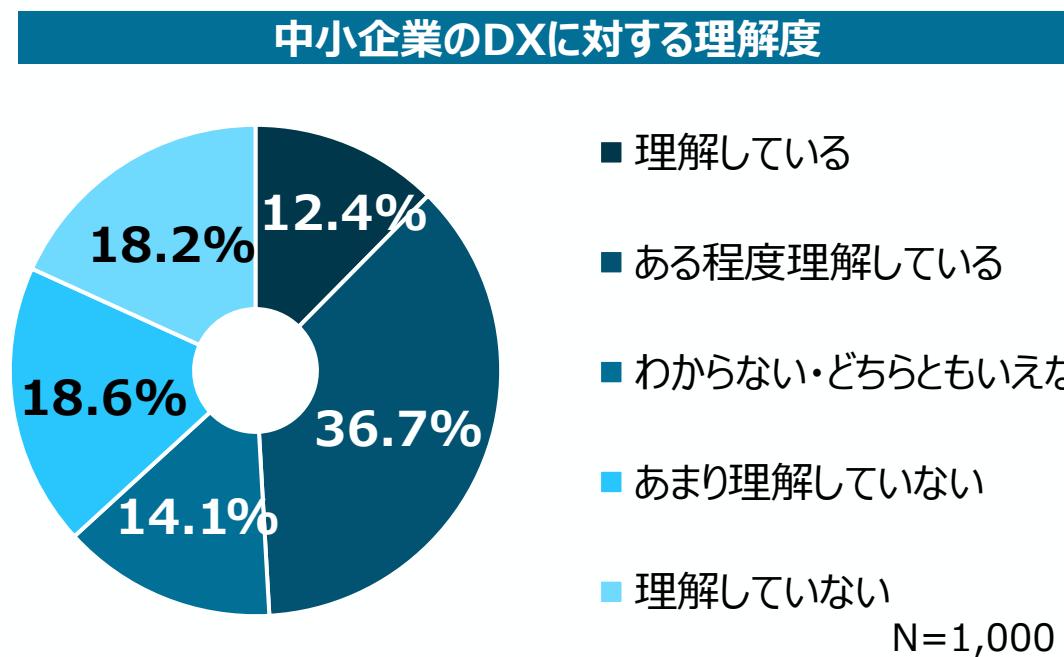
日本企業全体のDX取組状況

- 日本企業全体では、着実にDXに取り組んでいる企業が増加している。



中小企業のDXの理解度

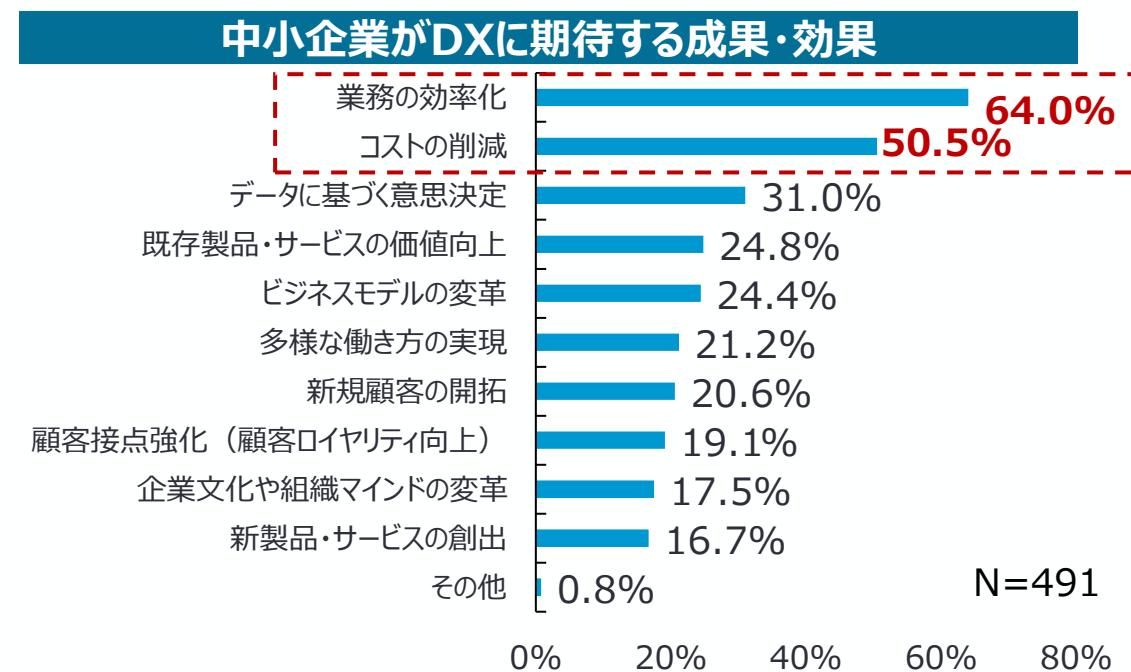
- 中小企業に対するDXの理解は広く浸透していない。
- また、多くの企業はDXを業務効率化やコスト削減に留まる動きと考えており、DXの正しい理解は道半ば。



- DXについて「理解している」、「ある程度理解している」と回答した企業は
約半数にとどまる

(注) DXを「理解している」もしくは「ある程度理解している」と回答した企業を対象に調査を実施(右図)。

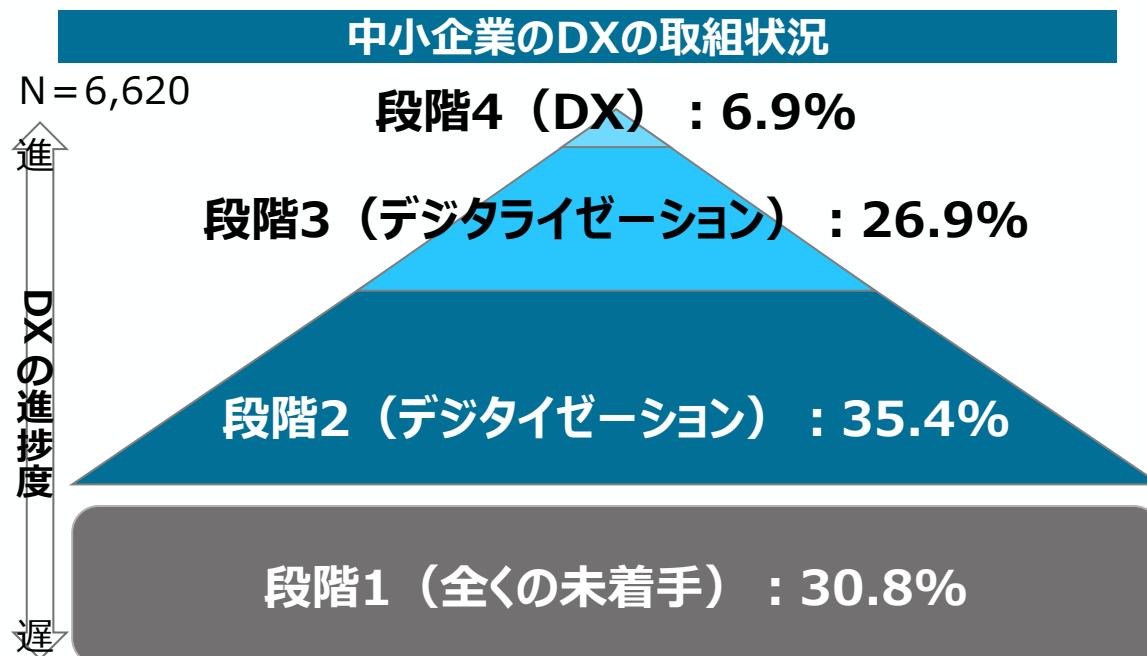
(出典) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査(2023年)アンケート調査報告書」(2023年10月)を基に作成。



- デジタル化による業務効率化はDXと同義であると考えている企業は多数

中小企業のDXの取組状況と企業価値の変化

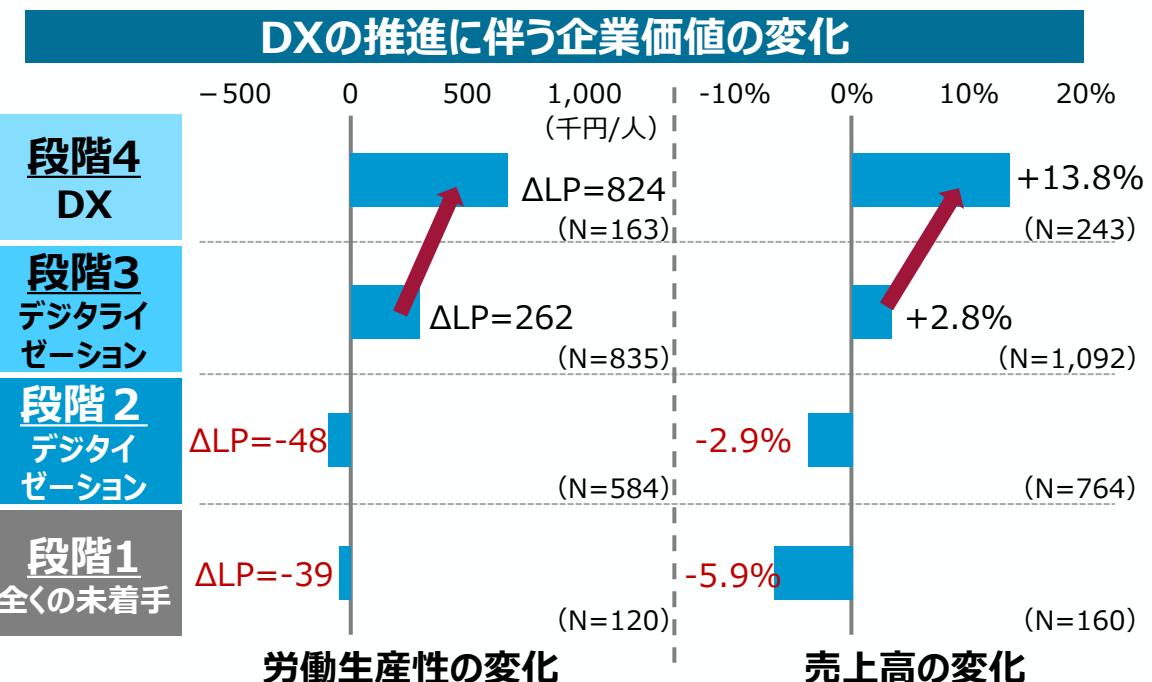
- デジタル化が未着手/デジタイゼーションの段階が中小企業全体の約3分の2を占めている状況。
- 一方、デジタル化・DXに取り組んでいる企業は着実に企業価値を伸ばしている。



➤ 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化は道半ば

(注) DXの取組状況として「分からぬ」と回答した企業は除いている。

(出典) 中小企業庁「中小企業白書2024年版」(2024年7月)を基に作成。



➤ 一方、段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、DX推進は企業価値向上に繋がる

(注) ΔLP = 労働生産性の変化を表す。

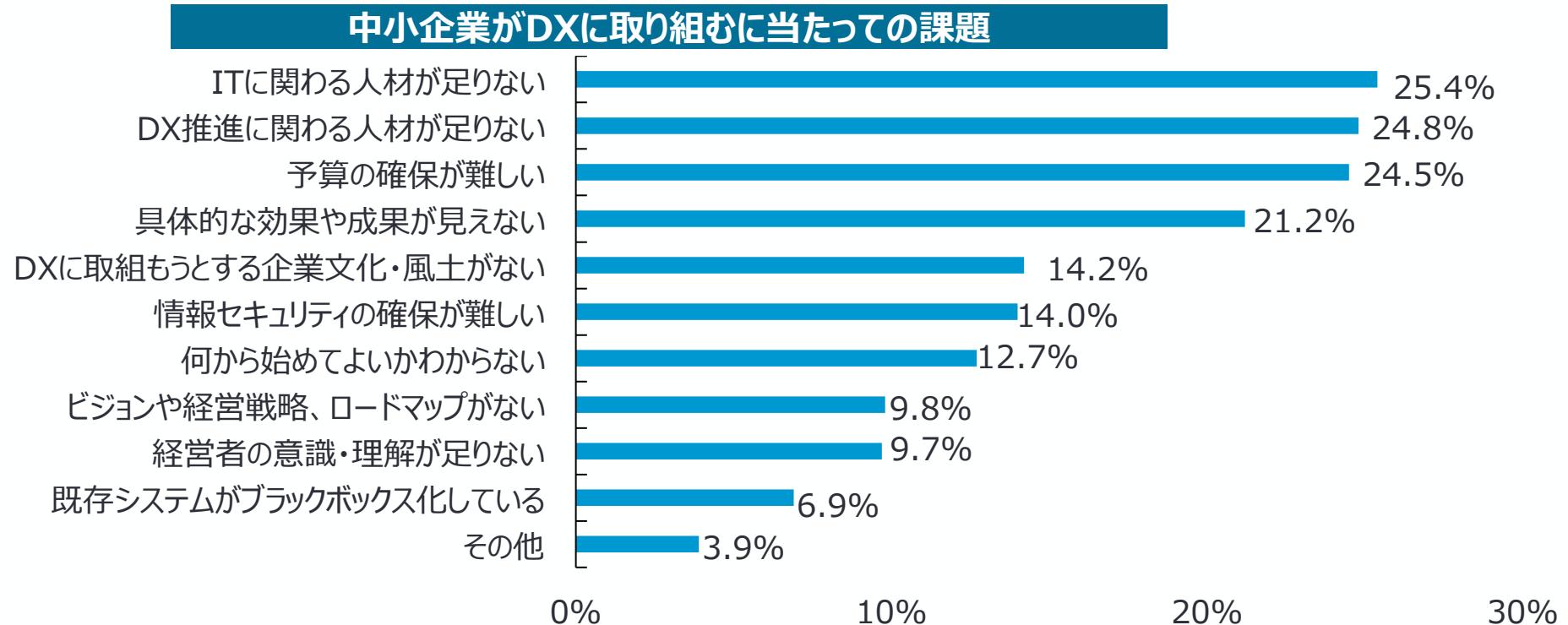
労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 債借料 + 租税公課) / 従業員数

労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。

(出典) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月)を基に作成。

中小企業におけるDX推進の課題

- 特に中小企業がDXを進めるに当たっては、人材・情報・資金の不足という課題をどのように乗り越えるかが重要。



- 人材・情報・資金の不足に課題を感じている企業が多数
- 「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」、「経営者の意識・理解が足りない」と考える中小企業も一定数存在しており、経営者がDXの重要性を理解し、企業文化や風土を醸成することも重要

目次

1. DXの取組状況

2. 主なデジタル化・DX関連施策

2-1. 企業DX推進

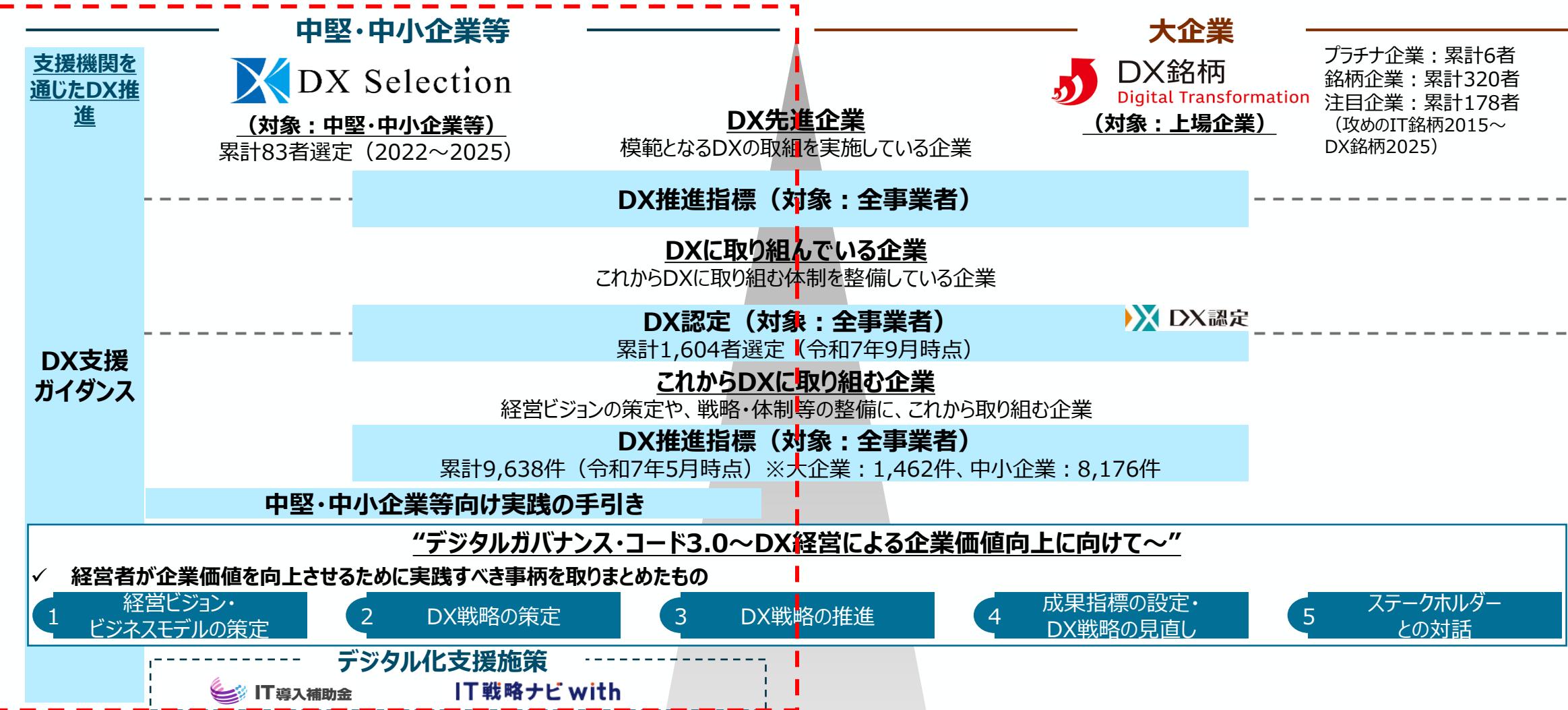
2-2. デジタル人材育成

2-3. サイバーセキュリティ対策

参考 DX施策パッケージ・ロボット導入施策パッケージ

企業DX推進施策の全体像

- 企業のDXの進捗に合わせ、認定制度や優良企業選定などの施策を提供。



DX推進指標

- 経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。また、全国・業界内での位置づけの確認やDXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。

DX推進指標の活用方法

認識共有

自社はDXできている？ できてない？

- DX推進指標に回答するため、経営者や各部門などの関係者が集まって議論し、関係者の間での認識の共有を図り、今後の方針性の議論を活性化



アクション

DXの推進に向けて何をしたらよいの？

- 自社の現状や課題の認識を共有した上で、るべき姿を目指すために次に何をするべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



進捗の把握

去年に比べて自社のDXは進んだ？

- 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理



ベンチマークの活用イメージ



次年度の事業計画立案に活用

DX認定制度の概要



- 「情報処理の促進に関する法律」第31条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。 2020年12月以降、1,604者認定済（2025年9月時点）。



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、全ての事業者が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は全て無料
- ✓ 1年間いつでもオンライン申請が可能
- ✓ IPAが審査を行い、経産大臣が認定
- ✓ 認定事業者については、オンラインで公表・認定事業者の取組の検索が可能



- ✓ DX認定を取得するためのプロセスは、自社を見直す大変良い機会に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、経営方針の決定に役立った
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり売上増につながった
- ✓ デジタル人材の応募が増え、実際に人材確保につながった

DX認定事業者への各種支援措置



- DX認定事業者は、以下の各種支援措置・施策を活用することが可能。

1. DX認定制度ロゴマークの使用



ロゴマークのコンセプト

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

2. 中小企業者を対象とした金融支援措置

日本政策金融公庫による融資

設備投資等に必要な資金について、基準利率（1.75%）よりも**低い特別利率②（1.10%）**で融資が受けられます。（注）利率：いずれも令和7年5月時点。

中小企業信用保険法の特例

設備資金等について、**民間金融機関から融資**を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、**普通保険等とは別枠**での**追加保証や保証枠の拡大**が受けられます。

3. 人材育成の訓練に対する支援措置＜人材開発支援助成金（人への投資促進コース）＞

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、**訓練経費（最大75%）**や**訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）**等について**助成**を受けることができます。

4. DX銘柄及びDXセレクションへの応募が可能

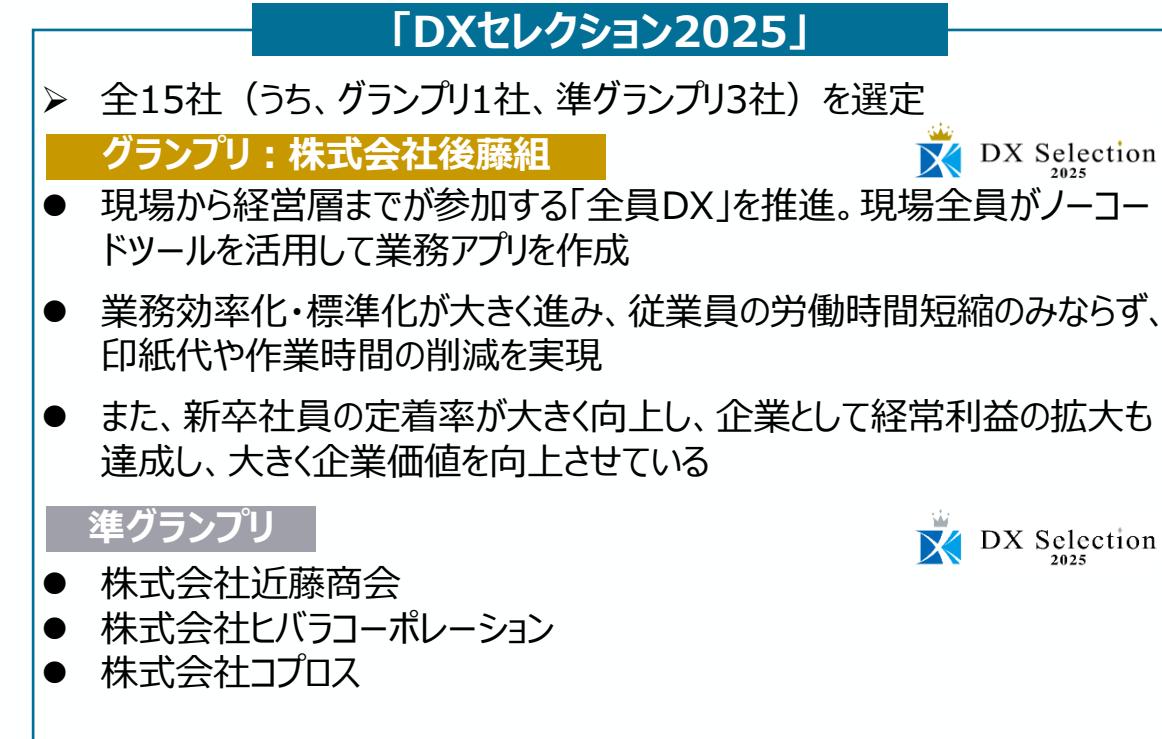
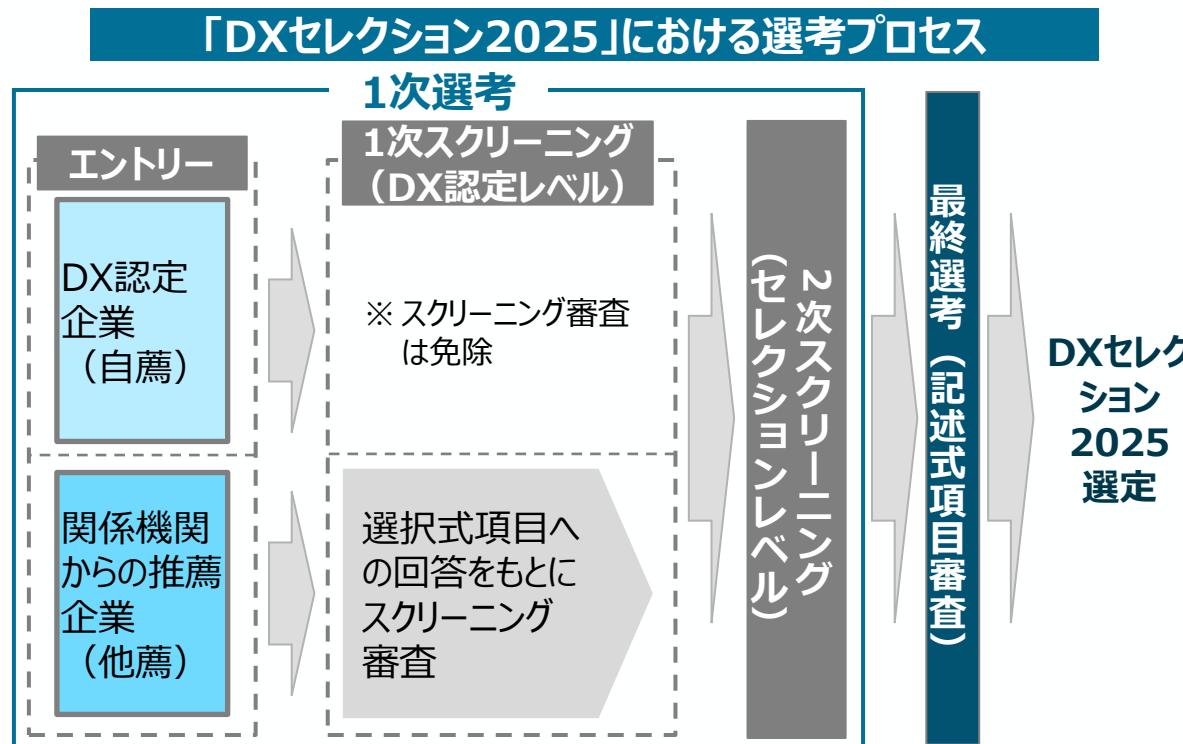
DX銘柄の選定対象として、DX認定の取得が**必須**となります（上場企業）。また、DX認定を取得することで、**DXセレクションへの自薦での応募が可能**となります（中堅・中小企業等）。（注）DXセレクションは、DX認定未取得企業においても他薦での応募は可能。

5. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の加点項目

DX認定を取得した事業者は、**ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金を申請した際に、加点対象**となります。

DXセレクション

- デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を残し、中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定。
- 優良事例として地域内や業種内での横展開を図り、中堅・中小企業等のDX推進及び各地域での取組の活性化につなげていくことが目的。



DX支援ガイダンス

- 支援機関が中堅・中小企業等のDX支援を実施する「新しいアプローチ」の意義、DX支援の方法論、支援機関の連携、人材育成のあり方を解説。

ガイダンス検討の背景・目的と課題

検討の背景

- 今日、簡単に安く使えるデジタルツールが増えているにもかかわらず、大企業に比べて**中小企業のDXは大きな遅れ**
- 実際にDXに取り組んでいる中小企業は、**労働生産性や売上高が大きく向上**している

ガイダンスの目的

- 人材・情報・資金が不足する中堅・中小企業等は独力のDX推進が困難であり、「個社支援」に加え、**地域の伴走役たる支援機関等による面的なDX支援の「新しいアプローチ」を追求**
- DX支援により中堅・中小企業等のDXが加速し、中堅・中小企業等の成長の果実が地域に還元されることによって、**地域全体の持続的な成長を実現**

支援機関が抱える課題

- ✓ 支援機関自身の**DXの取組が遅れている**
- ✓ 支援機関として有益な**DX支援の方法が確立できていない**
- ✓ 支援機関内及び支援機関同士の**連携が不足している**
- ✓ 支援機関内の**DX支援人材が不足している**

支援機関としての望ましい主な取組

DX支援の考え方・方法論 (第3章)

- 身近なデジタル化から成功体験の繰り返しが、最終的にDXを成功させる上でも有益
- 地域の支援機関の中でも特に、**企業の成長を見守る「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタント**の主体的取組に期待
- DX支援は**中長期的な金銭的・非金銭的な「利益」**が生まれる取組
- 企業経営の負担となっている**間接業務**は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような**共通化・標準化のアプローチ**を積極的に追求

支援機関同士の連携 (第4章)

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため支援機関同士の「連携」により、「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」を実現
- 「主治医」としての役割が期待される**支援機関**が主体性をもって能動的に連携を追求

DX支援人材の在り方 (第5章)

- DX支援人材には、変革を導くための「**スキル**」と土台となる「**マインド**」が**重要**であり、「DXリテラシー標準」と特にDX支援に必要となるマインドから構成
- 人材育成は座学やケーススタディ・実践・フィールドワークの提供に加え、**DX支援の評価制度やインセンティブ設計**が重要

DX支援取組事例集 -DX支援ガイダンス別冊-

- 中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関の事例を32件掲載。「DX支援の取組」「支援機関同士の連携」「DX支援人材」における支援機関の取組と、実際のDX支援事例や支援機関に向けたメッセージで構成。

各支援機関事例の構成

① DX支援への考え方・全体像

支援機関としての沿革や支援実績、自社内の支援体制、これまでの歩みと今後の目標を紹介

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

支援機関同士が連携して取り組む内容や体制、支援機関同士の連携におけるこれまでの歩みと今後の目標を紹介

③ DX支援人材の在り方

DX支援人材として特に重要と捉えている要素や、DX支援人材を育成するための取組を紹介

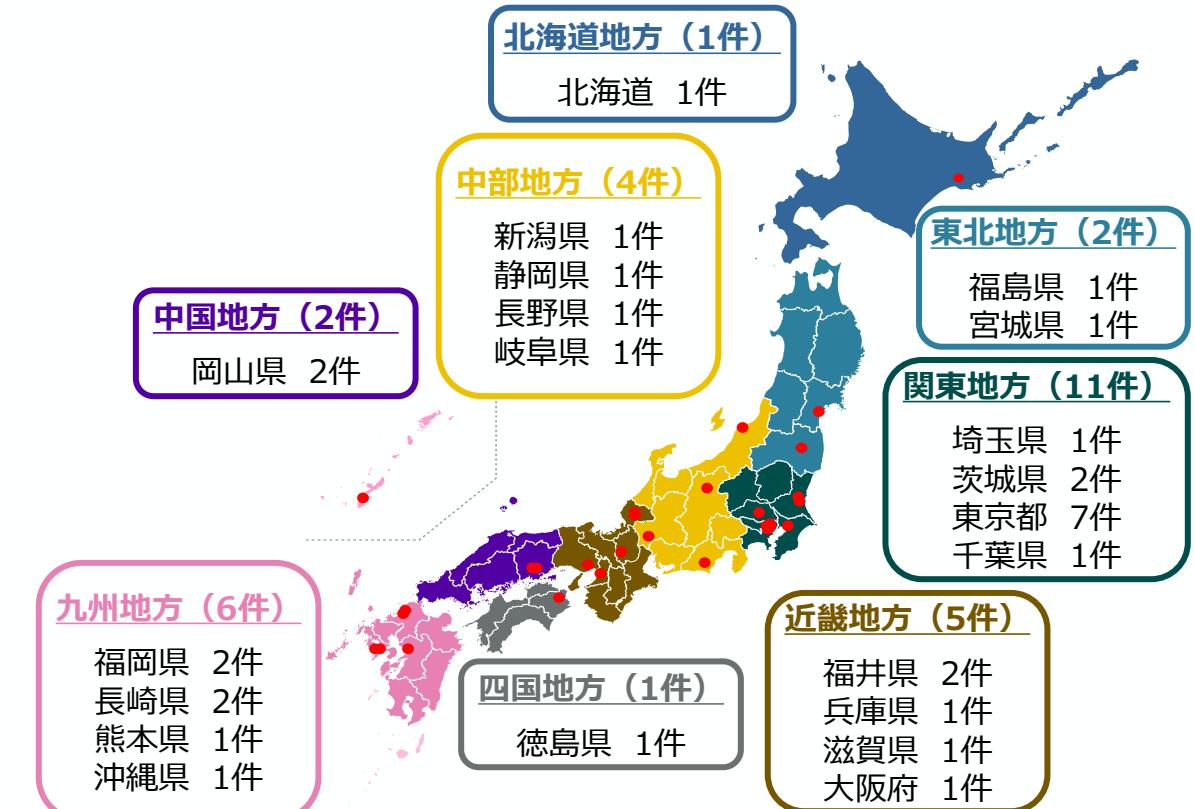
④ DX支援の取組事例

中堅・中小企業等への実際のDX支援事例を紹介

⑤ 支援機関に向けたメッセージ

これから中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関や現在DX支援に取り組んでいる支援機関に向けたメッセージを紹介

掲載事例の地域分布（全32件）



目次

1. DXの取組状況

2. 主なデジタル化・DX関連施策

2-1. 企業DX推進

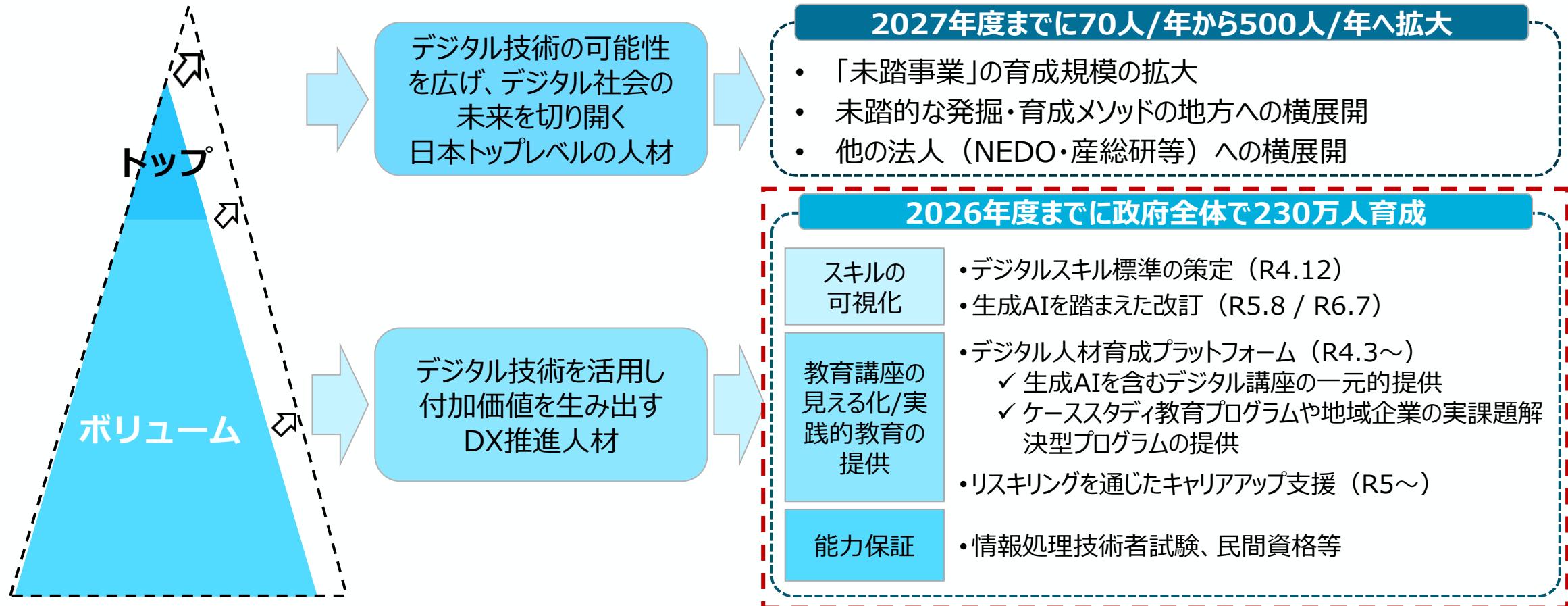
2-2. デジタル人材育成

2-3. サイバーセキュリティ対策

参考 DX施策パッケージ・ロボット導入施策パッケージ

デジタル人材育成の政策体系

- 経済産業省では、ボリュームゾーンからトップレベルまで、網羅的にデジタル人材育成政策を実施。その際、各施策は、生成AI等の新技術に順次対応。



デジタル基盤整備事業

令和8年度概算要求額 87億円（82億円）

(1) 商務情報政策局総務課

情報経済課

サイバーセキュリティ課

情報産業課

(2) 情報技術利用促進課

事業目的・概要

事業目的

全ての産業を根幹として支え、地方創生や少子高齢化などの社会課題の解決にも不可欠なデジタル基盤を整備していくことが必要。本事業では、(独)情報処理推進機構（以下「IPA」）を通じて、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理システムの高度利用の促進並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上等を推進する。

また、生成AI時代におけるスキルベースでの継続的な学びによるスキル習得や、スキル情報を広く労働市場で活用するため、デジタル人材育成施策の継続的な実施に加え、個人のスキル情報の蓄積・可視化を可能とする情報基盤を新たに構築する。

事業概要

(1) 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

IPAが業務を実施するにあたって必要となる運営費を交付し、デジタル社会の実現に向け、IPAにおいて、以下の取組を推進する。

① Society5.0の実現に向けたアーキテクチャ設計やデジタル基盤提供の推進モビリティや企業間取引、スマートビルを中心にアーキテクチャ設計から社会実装・普及までを推進等

② サイバー・フィジカルが一体化し、サイバー攻撃が組織化・高度化する中のサイバーセキュリティの確保、サイバー攻撃に関する情報収集・情報共有の他、情報セキュリティ対策の強化等

(2) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

① IPAにおいてデジタルスキル標準の更なる改訂や同標準に紐付け民間の良質な教育コンテンツを掲載するポータルサイト「マナビDX」（1層）の運営を行うことに加え、個々人の保有スキルやスキルアップ状況などの蓄積や取得スキルのデジタル証明を可能とする情報基盤の構築を実施。（独法交付金）

② 生成AIの活用も踏まえた地域での実践的な即戦力DX人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラム（2層）や地域企業協働プログラム（3層）を実施。

事業形態、対象者

(1) 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金



(2) 地域デジタル人材育成・確保推進事業



事業形態、対象者

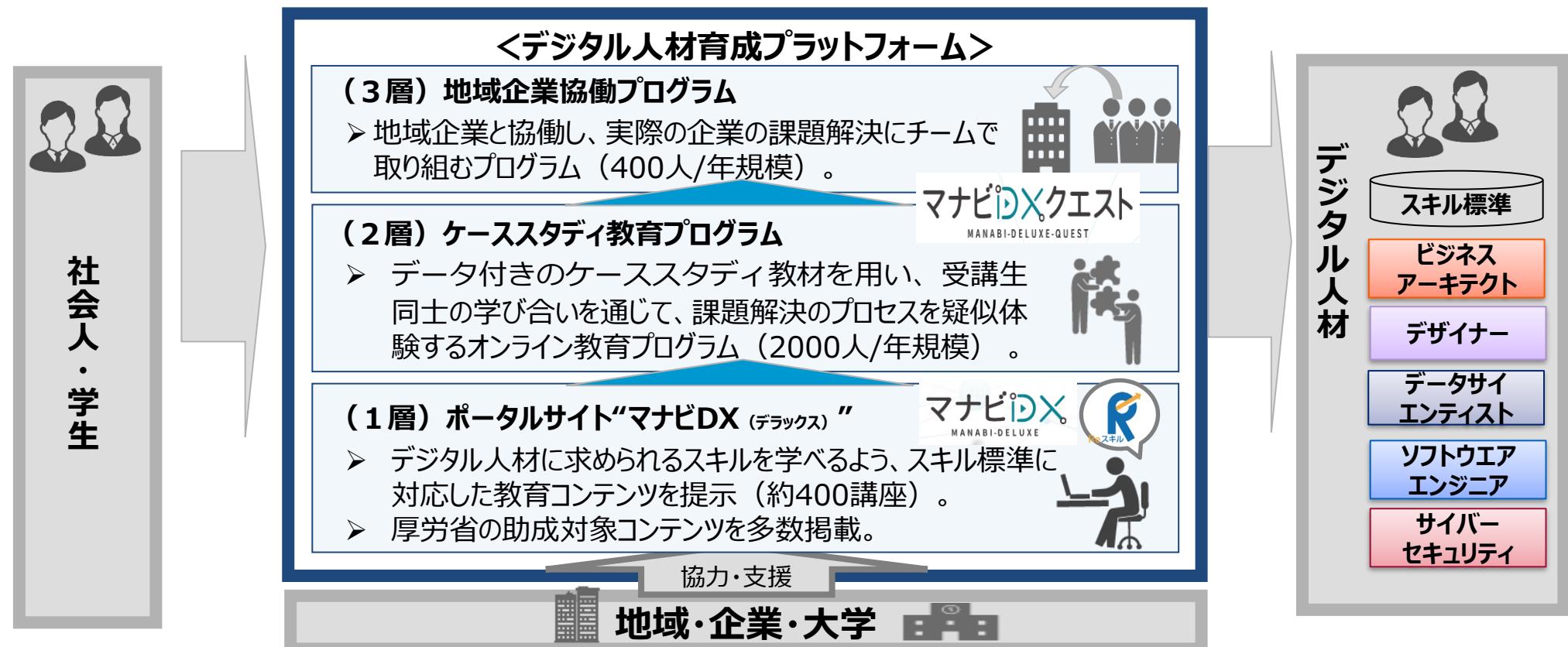
(1) 第五期中期目標期間（令和5年度から9年度）で以下を目指す。

- Society5.0の実現に向けた、5以上の領域におけるアーキテクチャ設計と、ソフトウェア技術を含むデジタル基盤に関する新規のサービスの開始
- 国の安全保障の確保への貢献 等

(2) 令和4年度から令和8年度の5年間の事業であり、短期的には、プログラム修了後に修了生が企業DXに貢献した人数の割合を令和6年度実績で70%まで増やすことを目指し、その人材がDXに取り組むことによって、長期的には、日本企業がDXに取り組む割合を令和8年度実績で80%とすることを目指す。

デジタル人材育成プラットフォーム

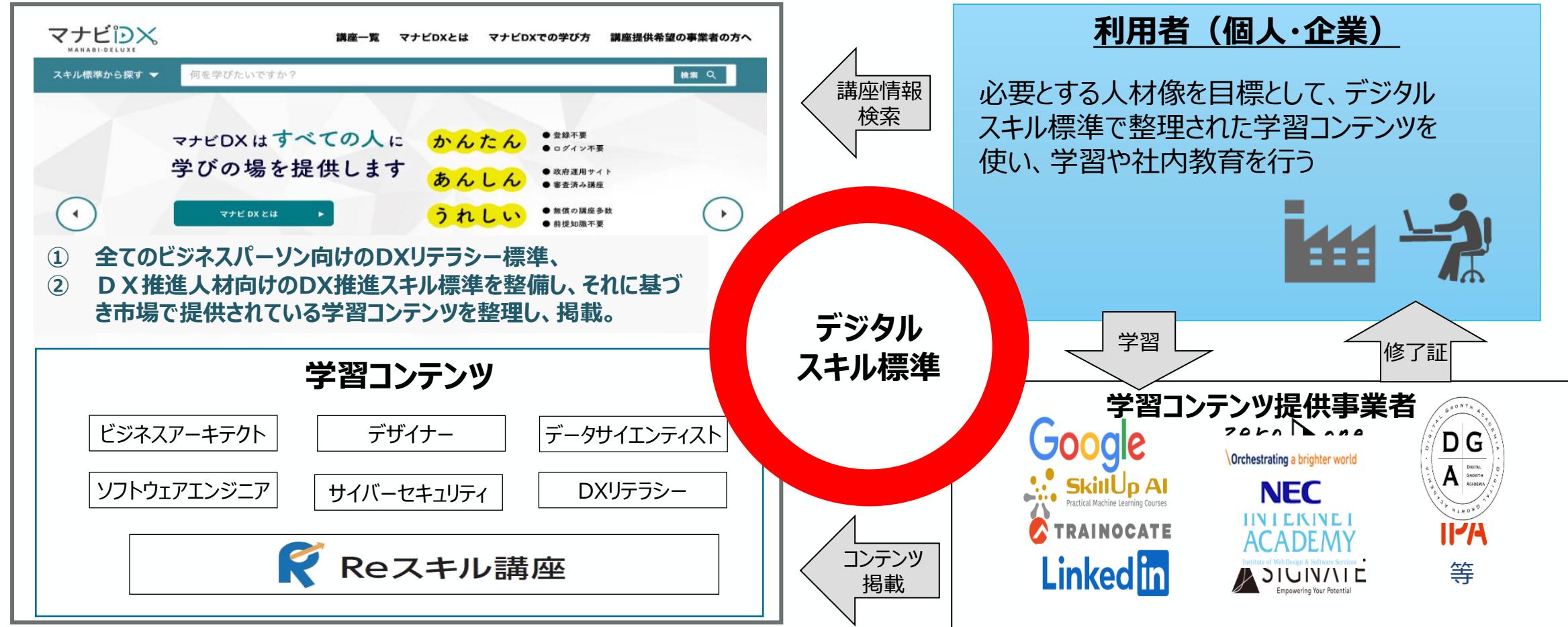
- デジタル田園都市構想の実現に向け、地域企業のDXを推進するデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）や個人のリスキリングを推進。
- 民間企業等が提供する教育コンテンツ・講座を一元的に集約・提示するポータルサイト「マナビDX」の整備に加えて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



1層：ポータルサイト「マナビDX（デラックス）」



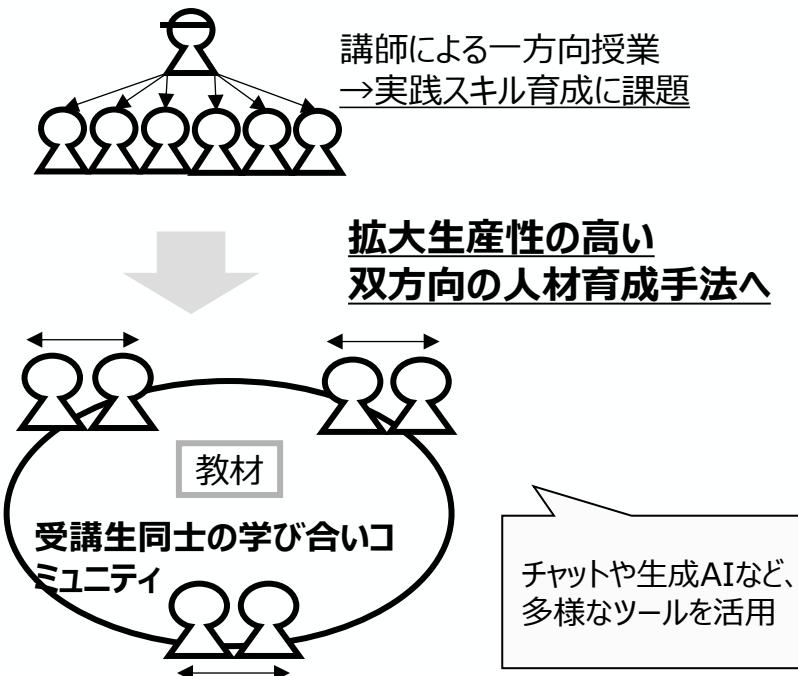
- デジタル人材に求められるスキルを学べるよう、**民間・大学等が提供する様々な学習コンテンツや講座をスキル標準（分野・レベル）に紐付け、ポータルサイトに提示（現在、約400講座）。**



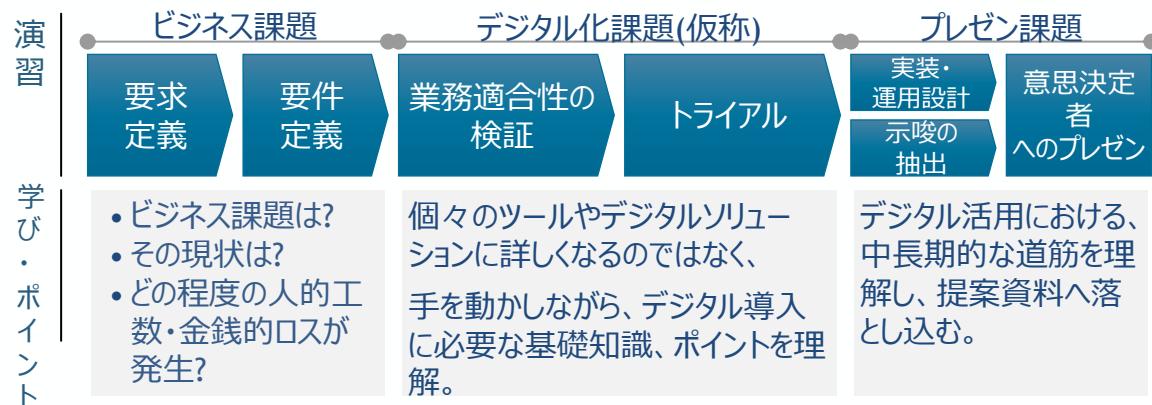
2層：ケーススタディ教育プログラム

マナビDXクエスト
MANABI-DELUXE-QUEST

- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が2ヶ月程度、架空の企業へのAI活用を含むデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラムを実施。
- 講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合いながら、企業における以下の3種類の課題解決手法を身に付けることができる（年2,000名規模）。



■プログラムにおける学びの流れ

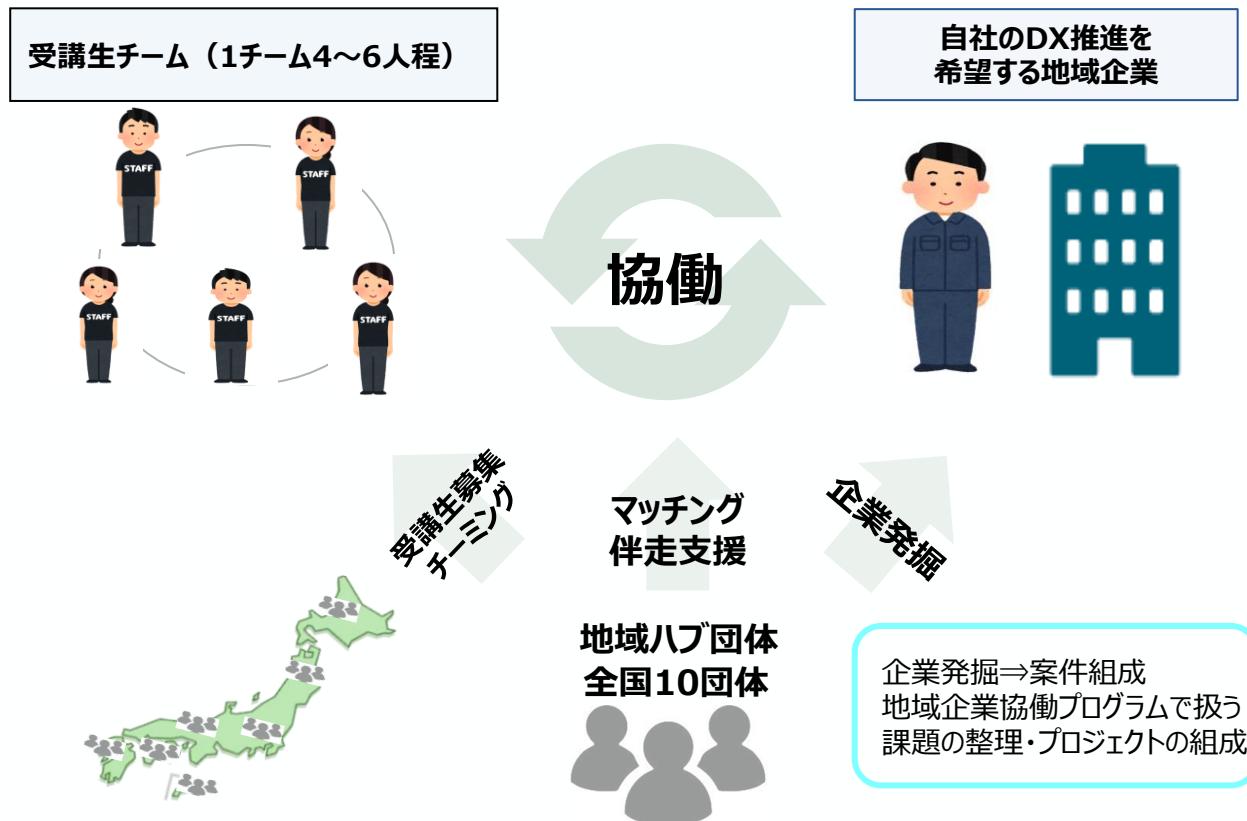


■実企業のリアルなDX課題を疑似体験できる複数の教材を用意

- ★疑似体験1：AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験
(需要予測・在庫最適化、不良個所自動検出、工数予測)
- ★疑似体験2：データ駆動型の変革推進の疑似体験
(店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)

3層：地域企業協働プログラム

- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2ヶ月程度、企業と協働し、**デジタル技術の実装に取り組む**プログラム。
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、**当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、AI活用を含むより実践的なDX推進能力を身に付ける。**



（参考）課題解決プロジェクトイメージ

取組内容の概要	成果
事例① 小売業 での 需要予測	スーパー・マーケット運営事業者が、過去の売上データや気温等のデータも用い、特定の食料品の売上金額を予測 従来、各店舗ごとに 人力で実施していた需要予測作業を本部のAIに集約すること による 工数削減を実現 。
事例② 製造業 での 需要予測	部品製造事業者が、取引先から受ける内示(数ヶ月後の発注数の概算通知)について、 過去データから内示のズレを予測し、将来の受注量を精緻に予測 対象とした製品の多くで、需要予測の精度が向上。 AIによる予測と実際の発注数の誤差が、内示と実際の発注数の誤差の半分以下となったケースも存在

＜参考＞R7年度マナビDX（Quest）チラシ



IPA 独立行政法人情報処理推進機構
Information Technology Promotion Agency, Japan

初心者から専門的スキルを学びたい方まで
デジタル知識・
スキルが身につく
“学びの場”

デジタルスキルを
身につけたい
すべての人へ

マナビDX 3つのポイント

- 信頼できる講座を厳選
デジタルスキル標準（DSS）※1などのスキル標準への対応を
経済産業省・IPAが審査し、合格した講座のみを掲載
- 講座の種類が豊富
多数パートナーが提供するデジタルに関する
リテラシーから実践レベルまで幅広い講座を掲載
- リスキリングにも活用
リスキリングに重要なデジタルスキル習得をはじめる方に
最適な初学者向け講座も提供

マナビDX とは…
経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が
運営するデジタル人材育成ポータルサイト

マナビDX 検索
<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

※1 デジタルスキル標準（DSS）とは？
個人の学習や企業の人材確保・育成の指針として策定され、DXリテラシー標準（DSS-L）と、DX推進スキル標準（DSS-P）の2種類から構成されています。

マナビDXはこんな方におすすめです

- ・DXについて知りたい
- ・キャリアアップに役立つスキルを身につけたい
- ・DXについて理解を深めたい
- ・企業の研修に活用したい

マナビDX <https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

マナビDXクエスト
MANABI-DELUXE-QUEST

デジタル推進人材育成プログラム

マナビDX Quest

地域企業・産業のDXの実現に向け、ビジネスの現場における課題解決の実践を通じた能力を磨く、デジタル推進人材育成プログラムです。



受講の4つのメリット

- DXに必要なスキルをトータルで学べる！
ビジネスもデジタルも！
ビジネス課題～デジタル課題まで
一気通貫で学習し、
DXに必要なスキルを学べる！
- 幅広いデジタル人材と
出会える！
つながりを構築！
互いに学び合い、教え合うことで、
志を同じくする参加者との
つながりができる！
- デジタル初心者、
経験者両方OK！
誰でも学べる！
デジタル初心者・経験者
問わず参加できる！
- デジタル技術の
活用OK！
実践的スキルが学べる！
生成系AI等の技術を自由に
活用することで、変化に対応できる
実践的スキルを学べる！

受講生84%企業96%の満足度！
累計約8,800名の受講生と約260社の協働企業が参加！*

*2024年度、ケーススタディ教育プログラムの受講生満足度は84%、地域企業協働プログラムの受講生満足度は84%、協働企業満足度は96%

充実のプログラム

- ①ケーススタディ教育プログラム
・講師による座学ではなく、情報交換して
学び合い、教え合い、課題を解決する
PBL*を中心としたプログラム
・AIモデル開発やデータサイエンスの技術を
用いたDX変革の疑似体験ができる教材
- ②地域企業協働プログラム
チームで地域の中小企業等の経営陣、
担当者と協働し、デジタル技術を活用
する課題解決型プログラム
・参加要件及び期間はプログラムにより
異なります

身につくスキル

- 課題発見・ゴール設定
- 仮説思考・論理的思考力
- デジタル技術への理解・
ビジネスへ活かす力
- コミュニケーション力

身につくスキルは、
デジタルスキル標準
ver.1.2に準拠

プログラムの魅力

- ③修了証
PBLや地域企業協働プログラムを最後までや
り切った方には、活用しやすいオーブンバッジ
の形で修了証が発行されます。
- ④修了生コミュニティ
プログラム参加後でも学び合
いを継続していくための場として、
参加年度を超えて修了生が集囲い修了生コミュニティ
を設置し、情報交換や勉強会を行っています。

受講要項

- 開催時期
①ケーススタディ
教育プログラム
例年8月～11月頃
- ②地域企業協働
プログラム
例年11月～1月頃

- 受講対象
学生・社会人等
- 開催方法
オンライン
- 受講資格
データ処理の基礎的な理解があれば、
専門性やバックグラウンドは不問。



詳細はWEBサイトをチェック！
<https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/>
マナビDX Quest 検索



https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinsei/manabi-dx-quest.html

マナビDX Quest <https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/>

目次

1. DXの取組状況

2. 主なデジタル化・DX関連施策

2-1. 企業DX推進

2-2. デジタル人材育成

2-3. サイバーセキュリティ対策

参考 DX施策パッケージ・ロボット導入施策パッケージ

経済産業省のサイバーセキュリティ政策の全体像

- NCOをはじめ関係省庁との連携の下、サイバーセキュリティ市場における需要拡大と供給力強化に向けた取組や、国際的な制度調和と国内での調達要件化促進、サイバー情勢分析能力強化を図っていく。

①サプライチェーン全体での対策強化

- サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（CPSF）の具体化・実装
- 我が国半導体関連産業におけるセキュリティ対策水準の向上を通じた競争力確保
- 地域における中小企業支援の拡大（サイバーセキュリティお助け隊サービスの普及促進等）
- サプライチェーン対策評価制度の構築（対策水準の可視化）等 ⇒政府調達・補助金の要件化等を通じた実効性強化



②セキュア・バイ・デザインの実践

- IoT製品におけるJC-STARの普及、国際制度調和の調整
- SBOM（Software Bill of Materials）の活用促進、安全なソフトウェアの開発に向けた指針の整備
- サイバーアンフラ事業者の責務の明確化



⇒国際連携を前提とした制度構築と政府調達等要件化を通じた制度の普及

③政府全体でのサイバーセキュリティ対応体制の強化

- IPAのサイバー情勢分析能力強化
- 改正保安3法を踏まえたサイバー事故調査体制の構築
- サイバー攻撃技術情報の共有促進 等
⇒官民のサイバー状況把握力・対処能力向上と関係省庁との連携



④サイバーセキュリティ供給能力の強化

- サイバーセキュリティ産業振興のための政策パッケージの推進
- 先進的サイバー防御機能・分析能力の強化
- 重要インフラ等を守る高度セキュリティ人材の育成（中核人材育成プログラム）、若手人材発掘機会（セキュリティ・キャンプ）の拡大 等



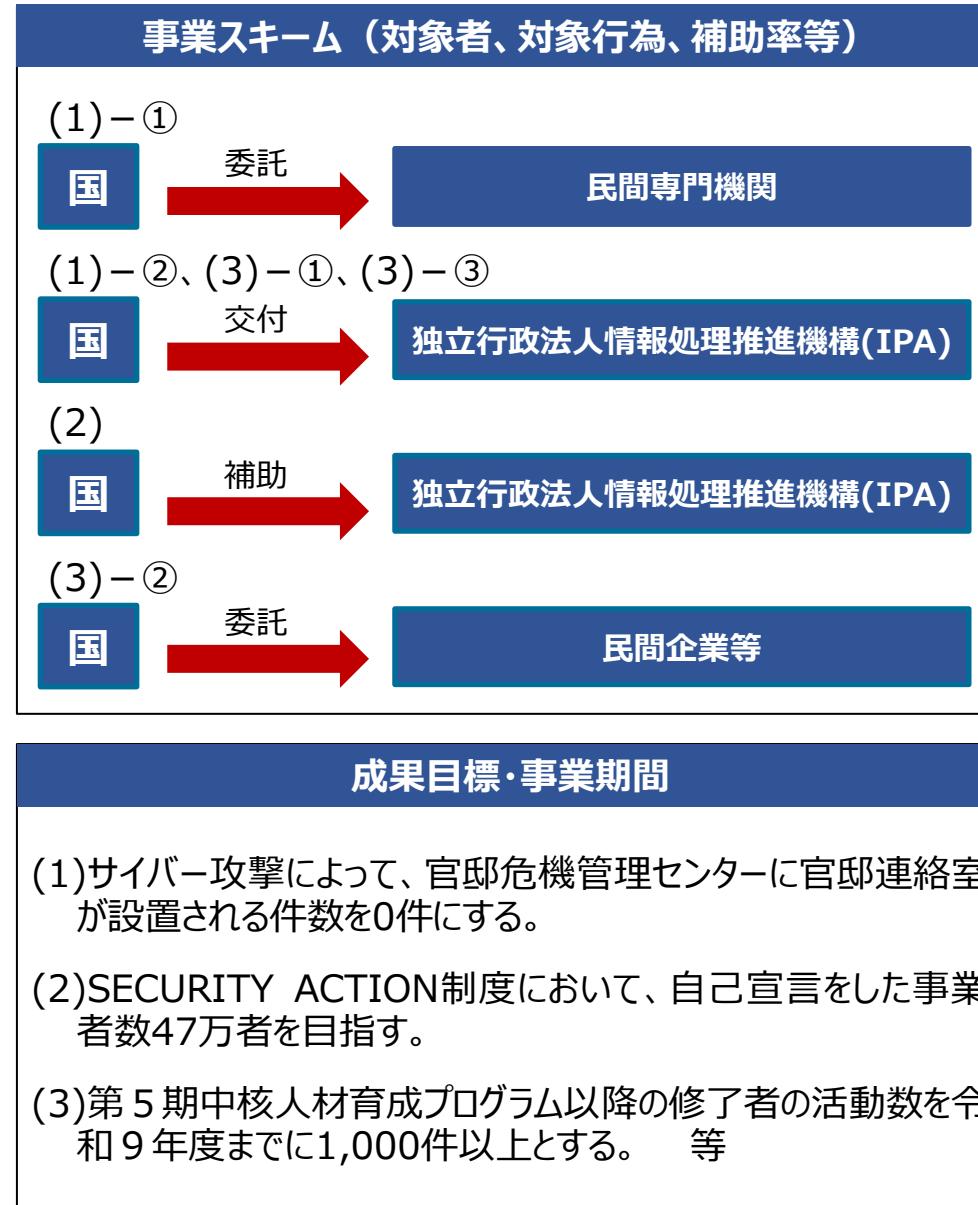
⇒セキュリティ市場の拡大に向けたエコシステムの構築

産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業

令和8年度概算要求額 60億円（54億円）

商務情報政策局
サイバーセキュリティ課

事業目的・概要
事業目的 本事業は、サイバー攻撃被害に対する対処支援や中小企業等によるサイバーセキュリティ対策の促進、サイバーセキュリティ人材の育成等を通じて、産業界のサイバーセキュリティ対策を強化することを目的とする。
事業概要 (1)サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 ①サイバー攻撃への国際調整窓口を通じた対応支援を実施。 ②高度標的型サイバー攻撃を受けた組織に対して初動対応支援を実施。攻撃者の意図把握に資するサイバー情勢に関する研究機能を強化。 (2)サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業 セキュリティ普及啓発やサイバーセキュリティ人材の確保等を通じて中小企業によるセキュリティ対策強化を支援。 (3)産業サイバーセキュリティ強靭化事業 ①重要インフラ等における高度なサイバーセキュリティ人材の育成やサイバーインシデント事故調査に係る体制整備等を実施。 ②セキュアなソフトウェアや暗号技術の市場流通促進に向けた実証事業等を実施。検討中の制度の詳細設計を行う。 ③IoTセキュリティ適合性評価制度（JC-STAR）や企業のセキュリティ対策水準を評価・可視化する制度の整備・運営等。



中小企業支援施策の全体像

- 中小企業等が抱える主な課題：「サイバーセキュリティ対策の必要性を感じない」「何をすれば良いか分からない」「十分にコストをかけられない」
- 経済産業省では、地域の支援機関等とも連携しながら、中小企業等それぞれの課題・ステップに沿った施策を推進している。

SECURITY ACTION

セキュリティ対策のきっかけづくり。中小企業自らが、セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度。約41万者の中小企業が宣言。



情報セキュリティ
5か条に取り組む



情報セキュリティ自社診断
を実施し、基本方針を策定

⇒セキュリティ対策の
きっかけづくり

サイバーセキュリティお助け隊サービス

相談窓口、システムの異常の監視、緊急時の対応支援、簡易サイバー保険など各種サービス内容を要件としてまとめた基準を満たすワンパッケージサービス。（2025年8月時点で45事業者）



IT導入補助金に
「セキュリティ対策推進枠」
を創設
令和7年より支援拡充

⇒必要最低限の対策を実行
(監視、駆付け、保険)

中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン

経営者編と実践編から構成されており、個人事業主や小規模事業者を含む中小企業等による活用を想定し、具体的なセキュリティ対策を示したガイドライン。

すぐに使える「情報セキュリティ基本方針」や「情報セキュリティ関連規程」等のひな形、インシデント対応、クラウド活用に関する手引き等を収録。



経営者向けの
解説

実践者向けの
解説

経営者が認識すべき3
原則と実施すべき重要7
項目を解説

企業のレベルに合わせて
段階的にステップアップで
きるような構成で解説

⇒自社の状況に即したより実効的
な取組の検討・実行

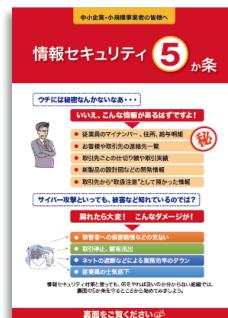
セキュリティ対策の第一歩 「SECURITY ACTION」

- 全ての企業に必ず実施していただきたいセキュリティ対策をまとめたもの。
- 「SECURITY ACTION」を自己宣言することが、各種補助金の要件にもなっている。
- 2017年4月に制度を開始。**40万者近くが宣言。**

1段階目（一つ星）

- 情報セキュリティ5か条に取り組む

★一つ星



【情報セキュリティ5か条】

- OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- ウイルス対策ソフトを導入しよう！
- パスワードを強化しよう！
- 共有設定を見直そう！
- 脅威や攻撃の手口を知ろう！

(SECURITY ACTIONサイト)

<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

2段階目（二つ星）

- 情報セキュリティ自社診断を実施
- 基本方針を策定

★★二つ星



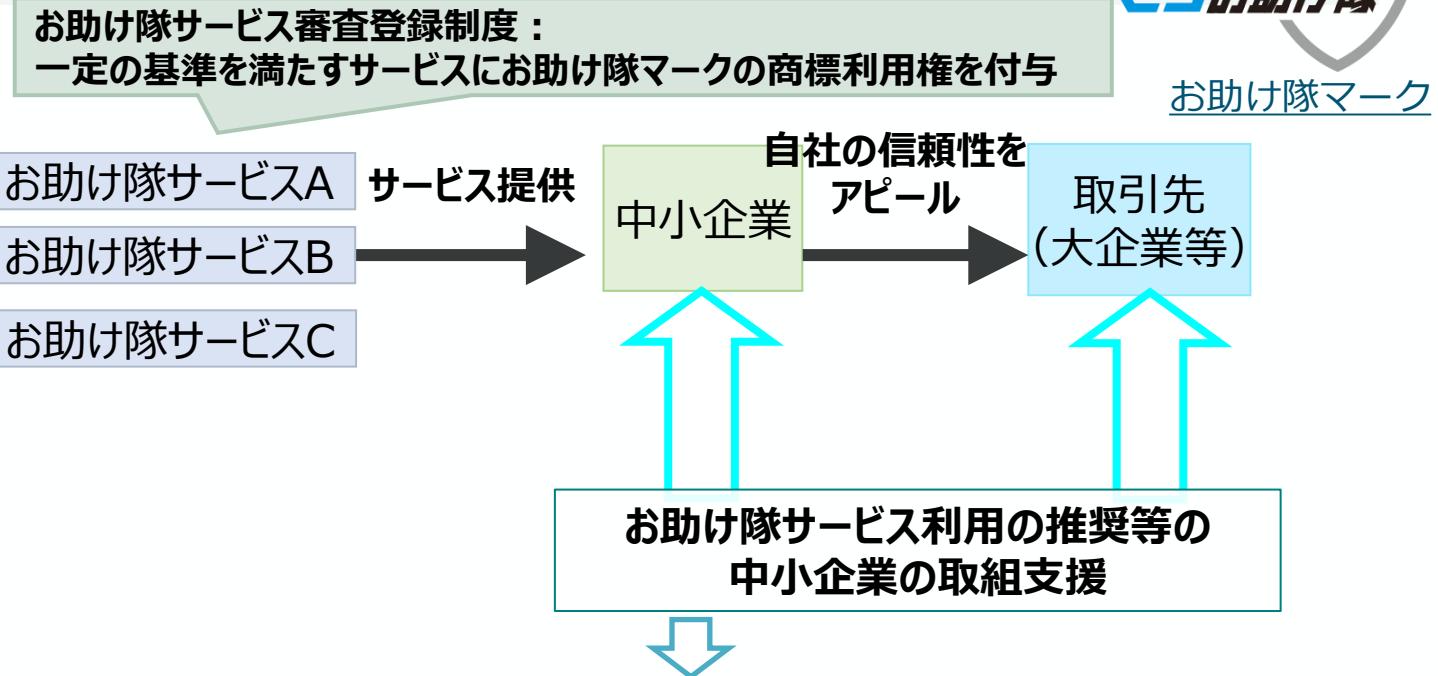
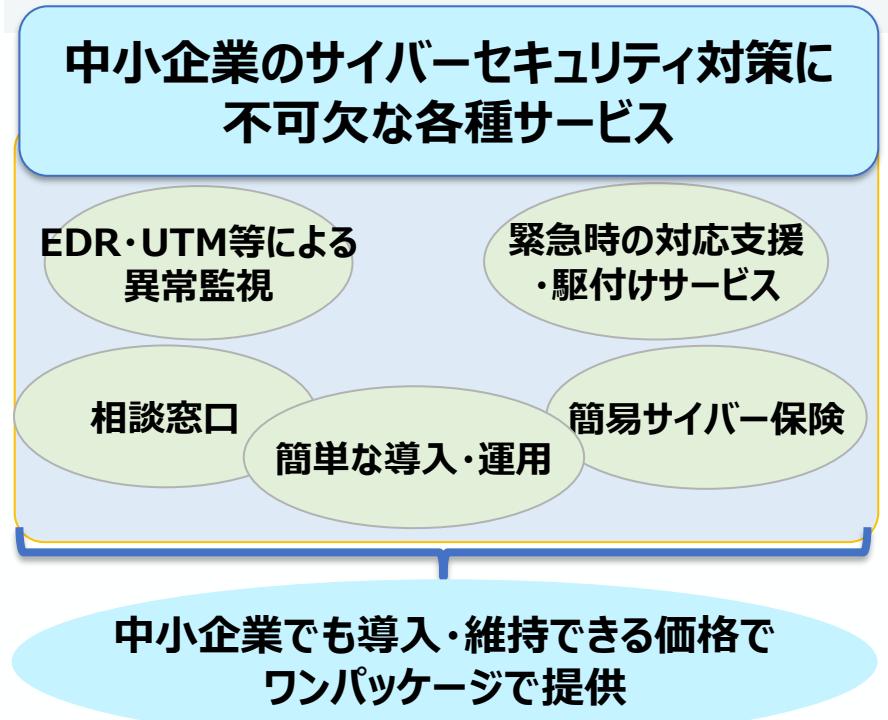
【基本方針の記載項目例】

- 管理体制の整備
 - 法令・ガイドライン等の順守
 - セキュリティ対策の実施
 - 継続的改善
- など

※IPAが各企業等の情報セキュリティ対策状況等を認定する、あるいは認証等を付与する制度ではない。

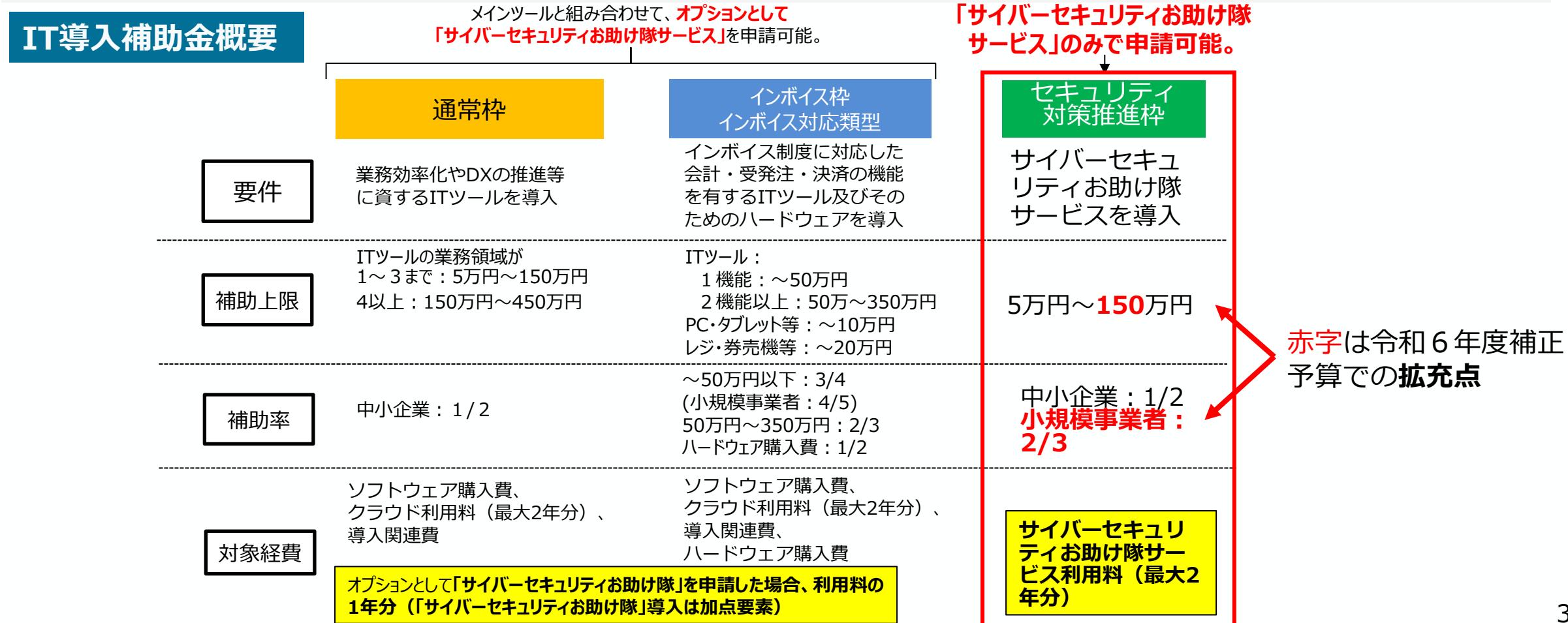
サイバーセキュリティお助け隊サービスの概要

- サイバーセキュリティお助け隊サービスは、「何をしたら良いか分からず」「セキュリティにコストをかけられない」中小企業のために、中小企業にとって必要なサイバーセキュリティ対策である「見守り」「駆付け」「保険」をワンパッケージで安価（例：月額1万円以内）に提供するサービス。
- 約8,400件の利用実績（2025年3月末時点）がある安心のサービス。
- IT導入補助金「セキュリティ対策推進枠」を活用することで、最大150万円まで、導入費用の1/2（小規模事業者は2/3）の補助を受けられる。



(参考) IT導入補助金による「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の導入支援

- 「通常枠」及び「インボイス対応枠」において、オプションとして「サイバーセキュリティお助け隊サービス」をメインツールと組み合わせて申請することが可能。この際、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を申請する事業者については、**申請採択における審査時に加点対象**。
- 2022年8月から、新たに「セキュリティ対策推進枠」を創設。「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のみでの補助金申請が可能。



中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン（取組手法の提示）

- 中小企業における具体的なセキュリティ対策を示すガイドライン。
- 本ガイドラインは、経営者編と実践編から構成されており、個人事業主や小規模事業者を含む中小企業等による活用を想定。
- 中小企業の経営者や実務担当者が、情報セキュリティ**対策の必要性**を理解し、**情報を安全に管理**するための具体的な手順等を示したガイドライン
- 本編2部と付録より構成
 - 経営者が認識すべき**「3原則」**、
経営者がやらなければならない**「重要7項目の取組」**を記載
 - 情報セキュリティ対策の具体的な
進め方を分かりやすく説明
 - すぐに使える「情報セキュリティ基本方針」や
「情報セキュリティ関連規程」等の**ひな形**を付録
 - 「中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き」**を追加



情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）制度

- ・ サイバーセキュリティの確保を支援するため、セキュリティに係る専門的な知識・技能を備えた国家資格として、「情報処理安全確保支援士」（通称：登録セキスペ）制度を2016年に創設（根拠法：情報処理の促進に関する法律）。
- ・ 国家試験に合格後（※）、IPAに登録することにより資格を取得。 **登録資格は3年ごとに更新**（定期的な講習受講が義務付け）が必要。 **登録者数は23,751人**（2025年4月1日時点）。
※試験合格者に加えて、国が指定するポストやプログラムに従事した者も登録セキスペとなる資格を有する
- ・ 登録セキスペには、①経営課題への対応（リスク評価、セキュリティ対策、監査）、②システム等の設計・開発（設計段階からのセキュリティ対策）、③運用・保守、④緊急対応等の幅広い業務での活躍が期待されている。

登録セキスペのメリット

＜取得者のメリット＞

- ①情報セキュリティに関する高度な知識・技能を保有する証
- ②継続的・効果的な自己研鑽が可能
- ③就業機会・業務範囲の拡大（※1）

※1 PCI DSS監査人の資格要件、情報セキュリティ監査人資格の取得の優遇、中小企業支援とのマッチング機会等

＜組織・企業へのメリット＞

- ①提供する機能やサービスへの信頼の向上
- ②社会的評価・信頼の向上（※2）
- ③ビジネスチャンスの拡大（※3）

※2 知識・技能の証明に加えて、資格保有者は信用失墜行為の禁止や秘密保持の義務有する

※3 各種補助金、「デジタルガバナンスコード」（DX銘柄やDX認定基準）、サプライチェーン評価制度での活用等を推進



サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度

- 異なる取引先から様々な対策水準を要求される、外部から各企業等の対策状況を判断することが難しいといった課題に対応するため、サプライチェーンにおける重要性を踏まえた上で満たすべき各企業の対策を提示しつつ、その対策状況を可視化する仕組みを検討。
- 2025年4月に制度の概要を整理した中間とりまとめを公表。現在実施中の実証事業等を通じた評価スキームの具体化や制度の利用促進のための施策の検討等を進め、2026年度中の制度開始を目指す。

構築する評価制度（現時点案）

サプライチェーン企業に取得していただきたいレベル			
成熟度の定義	三つ星（★3）	四つ星（★4）	
想定される脅威	<ul style="list-style-type: none">広く認知された脆弱性等を悪用する一般的なサイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none">供給停止等によりサプライチェーンに大きな影響をもたらす企業への攻撃機密情報等、情報漏えいにより大きな影響をもたらす資産への攻撃	<p>五つ星（★5）※</p> <ul style="list-style-type: none">未知の攻撃も含めた、高度なサイバー攻撃
対策の基本的な考え方	<p>全てのサプライチェーン企業が最低限実装すべきセキュリティ対策：</p> <ul style="list-style-type: none">基礎的な組織的対策とシステム防御策を中心に実施	<p>サプライチェーン企業等が標準的に目指すべきセキュリティ対策：</p> <ul style="list-style-type: none">組織ガバナンス・取引先管理、システム防御・検知、インシデント対応等包括的な対策を実施	<p>サプライチェーン企業等が到達点として目指すべき対策：</p> <ul style="list-style-type: none">国際規格等におけるリスクベースの考え方に基づき、自組織に必要な改善プロセスを整備した上で、システムに対しては現時点でのベストプラクティスに基づく対策を実施
評価スキーム	自己評価	第三者評価	<p>政府調達や重要インフラ事業者等での活用推進</p> <p>取引先からの対策要請による活用促進</p> <p>利害関係者への情報開示による対話の促進</p>

制度実現に向けた検討課題の例

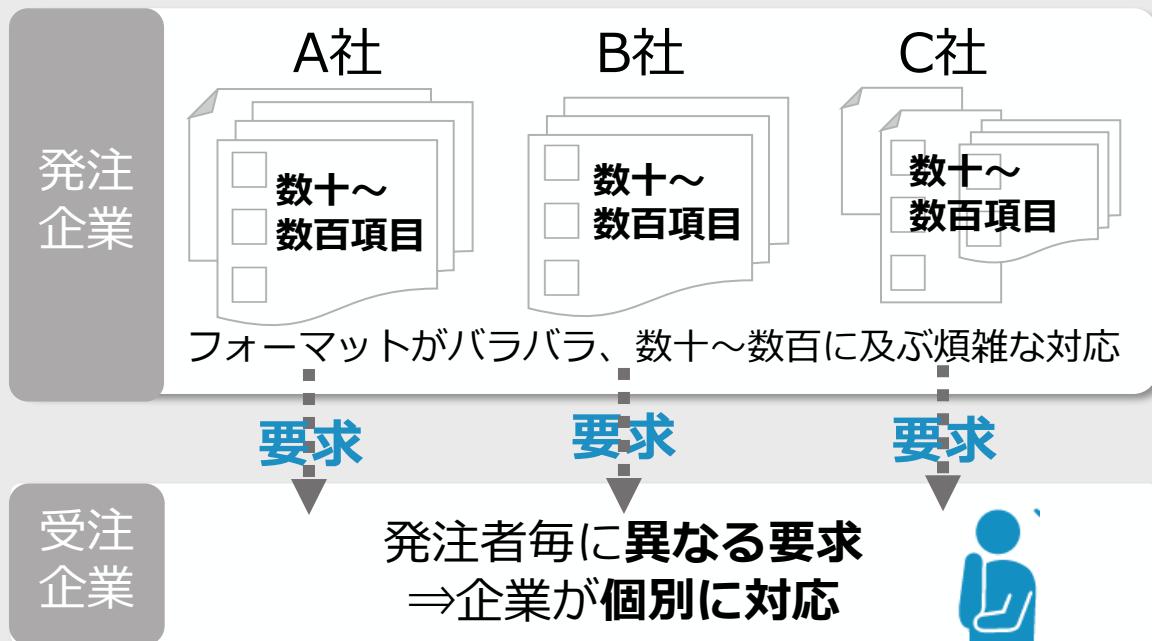
- 国内外の関連制度・評価制度との整合性確保、相互認証
- 対策推進のための企業への支援の在り方（専門家の活用促進、中小企業支援策との連動、評価機関の支援）
- 下請法や価格転嫁に関する課題の整理
- 実効性の強化に向けた取組（政府機関等における調達要件化、サプライチェーン上の取引先や投資家等のステークホルダとの対話での活用等の促進）

※サプライチェーン間の結び付きが強固・複雑な自動車、半導体、主要製造業等において、優先的に本制度の利用を促進。

(参考) 中小企業にとって☆を取得するメリット

発注者ごとに異なる要求...対応が煩雑で非効率

- ✓ 発注者側からの様々な要求に一つずつ対応する必要がある
- ✓ 複数社と取引する場合、**それぞれの会社からの要求に対応**するのが困難
- ✓ 各企業の要求リストは似ていてもフォーマットがバラバラで、内容を理解していないと対応できず、**数百項目に及ぶ煩雑な対応**が発生



☆取得で、発注者対応が一括クリア！

- ✓ SC評価制度の☆取得が、発注企業・受注企業双方にとっての「**共通のものさし**」となる
- ✓ 結果、各社からの要求に説明できるようになり、**対応工数削減や業務の標準化・効率化**に繋がる
- ✓ ☆取得済み企業は、発注者がどのレベルまで対応できているかが一目でわかりスムーズな取引が可能となり、**発注者との信頼構築**に繋がる



目次

1. DXの取組状況

2. 主なデジタル化・DX関連施策

2-1. 企業DX推進

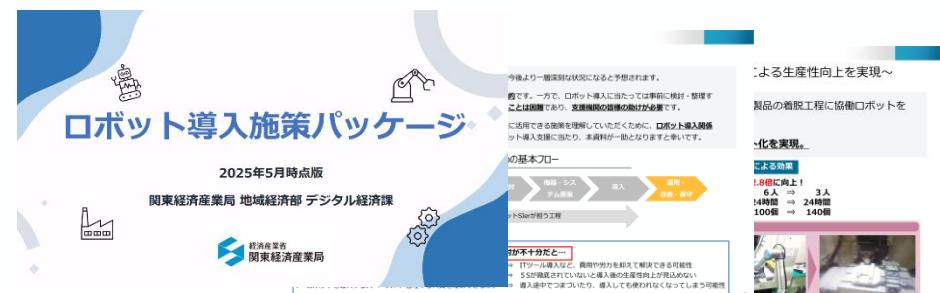
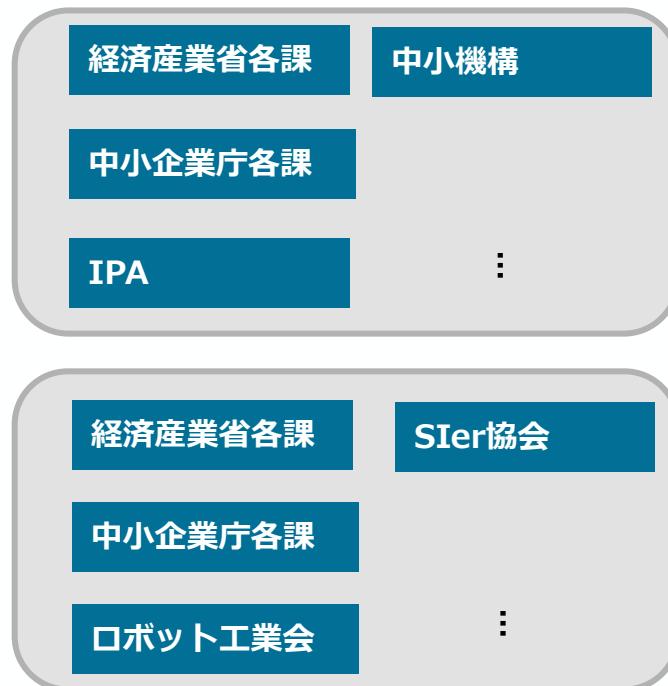
2-2. デジタル人材育成

2-3. サイバーセキュリティ対策

参考 DX施策パッケージ・ロボット導入施策パッケージ

「DX施策パッケージ」・「ロボット導入施策パッケージ」※関東局独自の取組

- DX施策・ロボット導入施策は多種にわたり、実施機関も様々。支援機関においても支援策の全体像を把握することが困難であった。
 - そこで、地域の支援機関が中堅・中小企業のDX支援やロボット導入支援を実施する際、また、中堅・中小企業の皆様自身がDXやロボット導入を進める際の「手引き書」として、DXやロボット導入関連の各種支援策をワンパッケージ化し、2024年11月公開。※更新版を2025年5月2日に公表



DX施策パッケージ

検索 

DX施策パッケージの中身を一部ご紹介

- DX関連施策を目的別に探すことができます。

目的別にさがす

1. 現状分析

・IT戦略ナビwith	5
・ローカルベンチマーク	6
・DX推進指標	7

2. 補助金

・IT導入補助金	8
・ものづくり補助金	9
・中小企業省力化投資補助金	10
・中小企業新事業進出補助金	11
・中小企業成長加速化補助金	12
・中堅・中小成長投資補助金	13
・成長型中小企業研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	14

3. 手引き・事例

・デジタルガバナンスコード／実践の手引き	15
・DX支援ガイド	16
・DX支援取組事例集 (DX支援ガイド別冊)	17
・DX・データ活用支援ナレッジ集	18
・AI導入ガイドブック	19
・ここからアプリ	20

4. 専門家相談

・よろず支援拠点	21
・E-SODAN	22
・IT経営サポートセンター	23
・生産工程スマート化診断	24
・ハンズオン支援事業 (IT)	25

5. ITベンダー等検索

・情報処理支援機関検索 (スマートSME サポーター検索サイト)	26
-------------------------------------	----

6. 認定・表彰・資格

・DX認定	27
・DXセレクション	28
・情報処理技術者試験	29

7. 人材育成・研修

・未踏事業	30
・AKATSUKIプロジェクト	31
・デジタルスキル標準	32
・マナビDX	33
・マナビDXクエスト	34
・中小企業大学校研修	35

8. サイバーセキュリティ

・5分でできる！情報セキュリティ自社診断	36
・5分でできる！情報セキュリティ・ポイント学習	37
・情報セキュリティ安心相談窓口	38
・サイバーセキュリティお助け隊サービス	39
・中小企業の情報セキュリティ対策 ガイドライン	40
・SECURITY ACTION	41
・情報処理安全確保支援士 (登録セキスペ)	42

9. ロボット

・ロボット導入施策パッケージ	43
----------------	----

DX施策パッケージの中身を一部ご紹介

- 各種支援策の概要を簡潔に把握することが可能です。

1. 現状分析 補助金 手引き・事例 専門家相談 ITベンダー等検索 認定・表彰・資格 人材育成・研修 サイバーセキュリティ ロボット

DX推進指標

■事業概要

DX推進指標は、**経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標**です。自己診断結果をIPA(独立行政法人情報処理推進機構)に提出することで、全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供します。

DX推進指標自己診断のメリット

- メリット 01 認識共有ができる
- メリット 02 アクションの議論ができる
- メリット 03 進捗の把握ができる

1. 自社のDXができているか？できていないか？
関係者が集まって議論することで、認識の共有ができます。

2. DXの推進に向けて何をしたらよいか？
次のアクションへの議論を行うことで、実際のアクションに繋げられます。

3. 去年に比べて自社のDXは進んだか？
毎年診断を行うことで、自社のDXの取組の進捗管理ができます。

■成果物（ベンチマーク）



全国での位置付けがわかる！
DX先行企業との比較ができる！
業界内での位置付けがわかる！

■関連URL

■DX推進指標
(独立行政法人情報処理推進機構)

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>

7

※本資料は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）HPを基に作成

ロボット導入施策パッケージの中身を一部ご紹介

- ロボット導入関連施策を段階別に探すことができます。

目次

ステップ [°]	ニーズ	支援メニュー	分類	
ステップ1 ロボットの導入について 知る・調べる	・ロボット導入の流れを知りたい ・ロボット導入の事例を調べたい	産業用ロボット サービスロボット 産業用ロボット サービスロボット 産業用ロボット 産業用・サービスロボット 産業用ロボット (サービスロボット) 産業用・サービスロボット サービスロボット 産業用ロボット 産業用ロボット	・ここが知りたい！ロボットの基礎知識【P6】 ・ロボット入門講座【P6】 ・ロボットSI基礎講座【P7】 ・ロボット導入サポートブック【P7】 ・ロボット活用ナビ【P8】 ・協働ロボット事例集【P8】 ・ロボット導入サポートブック（再掲）【P8】 ・ロボット導入支援の手引き【P9】 ・ロボット導入事前チェックリスト【P9】 ・生産工程スマート化診断【P10】 ・ロボットカスタマイズインテグレーターサービス【P10】 ・支援機関向けロボット導入サポート窓口【P10・16】 ・ロボットSIer検索【P11】 ・SIer協会会員企業ハンドブック【P11】 ・新事業進出補助金【P12】 ・ものづくり補助金【P12】 ・大規模成長投資補助金【P13】 ・中小企業成長加速化補助金【P13】 ・中小企業省力化投資補助金【P14】 ・小規模事業者持続化補助金【P14】 ・ロボットセンター（安全教育等実施機関）検索【P15】 ・ロボットSI基礎講座（再掲）【P15】	ツール 研修 ツール ツール ツール 専門家相談 ツール 補助金 ツール 研修
ステップ2 ロボットの導入を 計画する	・ロボットで解決する課題を整理したい ・専門家を紹介したい・つなぎたい ・ロボットシステムインテグレーターに相談 したい			
ステップ3 ロボットを導入する	・補助金を使いたい			
ステップ4 ロボットを運用する	・安全特別教育を受けたい ・ロボット専門人材を育成したい			

ロボット導入施策パッケージの中身を一部ご紹介

- 各種支援策の概要を簡潔に把握することができます。

ステップ1 ロボットの導入について知る・調べる

ここが知りたい！ロボットの基礎知識（「ロボット活用ナビ」→「導入企業向け資料ダウンロード」）

初めてロボット導入を考える方が感じる疑問についてQ&A形式でまとめたパンフレットで、ロボット導入による効果や、導入にかかるコスト、ロボットシステムを構築していく流れなどについて解説しています。

＜実施機関＞ 一般社団法人日本ロボット工業会（JARA）
＜URL＞ <https://www.robo-navi.com/>

ツール



ロボット導入の流れを知りたい



ロボット入門講座

研修

ロボットシステムの導入をお考えの経営者や事業責任者を対象に、ロボット導入のポイントをまとめた動画コンテンツです。ロボットシステムで業務をどの程度効率化できるのか？どれくらいのコストがかかるのか？導入を成功させるポイントは？など、事例を交えて説明しています。

＜実施機関＞ 一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会
＜URL＞ <https://www.jarsia.jp/robot-intro/>



6
40

各事業のお問合せ先

1. デジタル基盤整備事業（地域デジタル人材育成・確保推進事業）

- 令和8年度概算要求について

>> 経済産業省商務情報政策局 情報技術利用促進課 電話：03-3501-1511（代表）

- マナビDXについて

>> マナビDX事務局（情報処理推進機構（IPA）デジタル人材センター）

<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>



2. 産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業

- 令和8年度概算要求について

>> 経済産業省商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 電話：03-3501-1511（代表）

- SECURITY ACTIONについて

>> SECURITY ACTION事務局（情報処理推進機構（IPA））

<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/index.html>



- 情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）について

>> 情報処理推進機構（IPA）

<https://www.ipa.go.jp/jinzai/riss/index.html>



ご清聴ありがとうございました

本資料に関する
お問い合わせ

経済産業省 関東経済産業局
地域経済部 デジタル経済課

☎ 048-600-0284

URL : <https://www.kanto.meti.go.jp/>

